3.3 斜ダクト付き遮蔽壁

補償遮蔽体はダクトの管として遮蔽壁に組み込む。補償遮蔽体を有する斜ダクト付き遮 蔵壁の形状をFig.3.12に示す。ダクトの中心軸と遮蔽壁の法線との間の角度はθで表示す る。θは15°と30°を対象とする。ガンマ線は遮蔽壁に垂直入射する。

(1)補償遮蔽体の厚さの決定

補償遮蔽体の厚さUは、Fig.3.12のライン①において、

 $\exp(-\overline{\mu}_{con}T) \ge \exp\left\{-\overline{\mu}_{Fe} \frac{2U}{\sin\theta} - \overline{\mu}_{con} \left(T - \frac{2U+D}{\sin\theta}\right)\right\}$ (3.24) の条件から求める。(3.24)式に $\overline{\mu}_{Fe}$ の最小値である(3.8)式を代入し、Uについて解く と、

$$U \ge \frac{\rho_{\rm con} D}{2(0.94 \,\rho_{\rm Fe}^- \,\rho_{\rm con})} \tag{3.25}$$

が得られる。補償遮蔽体の厚さはコンクリートと鉄の密度およびダクト直径のみに依存す る。斜ダクトと直ダクトの直径を同じとすると、斜ダクト付き遮蔽壁の補償遮蔽体の最小 厚さは直ダクト付き遮蔽壁のそれの1/2となる。

(2)許容最大ダクト直径の決定

コンクリート遮蔽壁から突出している補償遮蔽体の部分を無視し、コンクリート遮蔽壁 を透過せずにダクト内に入射するガンマ線がダクト壁面で散乱し、ダクト出口に到達する ことによる線量率の増加を考える。ガンマ線のダクト壁面への入射面積をf、許容最大ダ クト直径をds、微分線量アルペドを α<sub>p1</sub>とし、ダクト壁面での散乱点を遮蔽壁内に

内を透過してダクト出口に到達するガンマ線の線量率とダクト入口における線量率の比を

 $\frac{f \alpha_{D1}}{\left(\frac{T}{\cos\theta} - \frac{d_s}{2\cos\theta + \sin\theta}\right)^2}$ で表わし、この値がパルク壁におけるガンマ線量率の滅衰率Aより

も小さくなるようにdsを定める。すなわち、

$$\frac{1}{\left(\frac{T}{\cos\theta} - \frac{d_s}{2\cos\theta \cdot \sin\theta}\right)^2} \leq A$$
(3.27)

とする。ここで 
$$f = \frac{3\pi d_s^2}{8\cos\theta \cdot \sin\theta}$$
 である(Fig.3.13参照)。

(3.27)式をdsについて解き、最大値を求めると、

$$d_{s} = \frac{2T\sin\theta \left(-2A + \sqrt{6\pi A \alpha_{D1} \sin\theta \cos\theta}\right)}{3\pi \alpha_{D1} \sin\theta \cos\theta - 2A}$$
(3.28)

(428)

が得られる。

コンクリート遮蔽壁厚T=75、100、150cm、入射ガンマ線エネルギーE<sub>0</sub>=0.5、1、2、 4、6、8、10MeV、ダクト中心軸と遮蔽壁の法線との間の角度 $\theta$ =15°、30°について、許 容最大ダクト直径をTable3.5に示す。ここで、アルベド $\alpha_{D1}$ は $\theta$ =15°の場合0.03、 $\theta$ = 30°の場合0.02とし<sup>(24)</sup>、バルク遮蔽壁におけるガンマ線量率の減衰率AはG33-GPコ ードにより求めた。同表は便宜上、入射エネルギーごとに許容最大ダクト直径を表示して いるが、(3.28)式から明らかなように許容最大ダクト直径はダクト中心軸と遮蔽壁の法 線との間の角度 $\theta$ 、アルベド $\alpha_{D1}$ およびバルク遮蔽壁でのガンマ線量率の減衰率Aに基づ いて定められる。

また、G33-GPコードを用いて求めた許容最大ダクト直径をTable3.6に示す。同表 の値は、線源エネルギーE。=0.5、1、2、4、6、8、10MeVの点等方線源をダクト入口から 10km離れた点に置き、平行ビームのガンマ線を遮蔽壁に垂直入射させ、ダクト直径D=1、 3、5、10、15cmについてダクト出口中心の線量率を求め、同上の線源によるバルク遮蔽壁 背面での線量率(G33-GP計算値)との比から求めた。ここで、補償遮蔽体の厚さUは (3.25)式に基づいて、ダクト直径D=1、3、5、10、15cmに対してそれぞれ0.23、0.68、 1.13、2.26、3.39cmとした。

Table3.5、3.6から明らかなように、上記のアルベド法による許容最大ダクト直径は G33計算による値に近い。



Fig.3.12 Concrete shield wall with slant duct



Fig.3.13 Visible area of slant duct surface

Incident	Dose attenuation in concrete shield wall, where incident				Max	Maximum duct diameter (cm)						
gamma-ray				Concrete shield wall thickness								
energy	angle equal to 0°			7	5c <b>n</b>	100	)cm	150cm				
(MeV)	Concrete :	shield wall	l thickness		slant angle							
	75cm	100cm	150cm	15°	30°	15°	30°	15°	30°			
0.5	1.4-5*	1.6-7	1.6-11	0.76	1.4	0.11	0.20	<0.01	<0.01			
1	3.1-4	1.2-5	1.5-8	3.3	6.0	0.94	1.7	0.05	0.09			
2	3.3-3	3.4-4	3.3-6	9.1	15.0	4.6	8.4	0.74	1.3			
4	1.5-2	3.1-3	1.2-4	15.0	15.0	11.8	15.0	4.3	7.7			
6	2.6-2	6.7-3	4.4-4	15.0	15.0	15.0	15.0	7.8	14.1			
8	3.2-2	9.4-3	8.1-4	15.0	15.0	15.0	15.0	10.2	15.0			
10	3.5-2	1.1-2	1.1-3	15.0	15.0	15.0	15.0	11.6	15.0			

## Table 3.5 Dose attenuation between front and rear surface of concrete shield wall,

and allowable maximum diameter of slant duct

\* Read as 1.4×10-5

Table 3.6 Allowable maximum diameter of slant duct calculated

by G33-GP code

		Maximum duct diameter (cm)							
Incident		Concrete shield wall thickness							
gamma-ray	75ст 100ст 150ст								
energy		slant angle							
(MeV)	15°	30°	15°	30°	15°	30°			
0.5	<1	1	<1	<1	<1	<1			
1	3	5	1	1	<1	<1			
2	10	15	4	8	<1	1			
4	15	15	12	15	3	7			
6	15	15	15	15	8	14			
8	15	15	15	15	10	15			
10	15	15	15	15	12	15			

3.4 斜スリット付き遮蔽壁

補償遮蔽体はスリット壁としてスリットの両側に設ける。補償遮蔽体を有する斜スリット付き遮蔽壁の形状をFig.3.14に示す。スリットの中心線と遮蔽壁との法線との間の角度は θ で表示する。 θ は15°と30°を対象とする。ガンマ線は遮蔽壁に垂直入射する。

(1)補償遮蔽体の厚さの決定

補償遮蔽体の厚さUは、Fig.3.14のライン①において、

$$\exp\left(-\overline{\mu}_{\text{con}}\mathsf{T}\right) \ge \exp\left\{-\overline{\mu}_{\text{Fe}}\frac{2\mathsf{U}}{\sin\theta} - \overline{\mu}_{\text{con}}\left(\mathsf{T} - \frac{2\mathsf{U}+\mathsf{W}}{\sin\theta}\right)\right\} \tag{3.29}$$

の条件から求める。(3.29)式に<sup>μ</sup>Fe の最小値である(3.8)式を代入し、Uについて解く と

$$U \geq \frac{\rho_{\rm con} W}{2 \left(0.94 \, \rho_{\rm Fe}^{-} \rho_{\rm con}\right)} \tag{3.30}$$

が得られる。

(2)許容最大スリット幅の決定

許容最大スリット幅は、入射エネルギーE<sub>0</sub>=0.5、1、2、4、6、8、10MeV、遮蔽壁厚T =75、100、125cm、150cm、遮蔽壁の高さ100cm、斜スリットの角度θ=15°、30°、スリ ット幅は許容幅が10mmを超えないとして、W=3、5、7、10mmについて、スリット入口か ら10km離れた点に点等方線源を置き、平行ビームのガンマ線を垂直入射させたG33-G P計算により求め、Table3.7に示す。同表には、G33-GP計算によるパルク遮蔽壁で の線量率の減衰率も示す。遮蔽壁に連続エネルギーあるいはエネルギーの不明なガンマ線 が入射する場合は、この放射線のパルク遮蔽における線量率の減衰率から内挿により許容 スリット幅を求める。



Fig.3.14 Concrete shield wall with slant slit

(432)

Table 3.7	Dose attenuation between front and rear surface of concrete shield wall,	
	and allowable maximum width of slant slit	

Incident	Dose attenuation in bulk						Maxi	mum w	idth	(mm)		
gamma-ray	wall,	where i	incident	angle	_		Bul	k wall	thick	ness		
energy	equa	1 to 0°			75	CMI	10	0cm	12	.5cm	15	0cm
(MeV)	Bulk wall thickness						S1	ant	angle	}		
	75c∎	100cm	125cm	150cm	15°	30°	15°	30°	15°	30°	15°	30°
0.5	1.4-5*	1.6-7	1.7-9	1.6-11	5	7	5	5	3	3	3	3
1	3.1-4	1.2-5	4.5-7	1.5-8	7	7	5	5	3	5	3	5
2	3.3-3	3.4-4	3.6-5	3.3-6	10	10	7	7	5	7	5	5
4	1.5-2	3.1-3	6.4-4	1.2-4	10	10	10	10	7	10	5	7
6	2.6-2	6.7-3	1.8-3	4.4-4	10	10	10	10	10	10	7	7
8	3.2-2	9.4-3	2.9-3	8.1-4	10	10	10	10	10	10	10	10
10	3.5-2	1.1-2	3.7-3	1.1-3	10	10	10	10	10	10	10	10

\* Read as  $1.4 \times 10^{-5}$ 

36

3.5 オフセットスリット付き遮蔽壁

補償遮蔽体はスリットの周囲に設ける。補償遮蔽体を有するオフセットスリット付き遮 蔽壁の形状をFig.3.15に示す。スリット幅は線源側と検出器側のスリットで等しいとし、 Wで表示する。

(1)補償遮蔽体の厚さの決定

(i)U<sub>1</sub>の決定

補償遮蔽体の厚さU1は、Fig.3.15のライン①において、

$$\exp\left(-\bar{\mu}_{con}T\right) \ge \exp\left\{-\bar{\mu}_{con}\left(\frac{T}{2}-U_{1}\right)-\bar{\mu}_{Fe}U_{1}\right\}$$
(3.32)

の条件から求める。(3.32)式に(3.8)式を代入して、U1について解くと、

$$U_{1} \geq \frac{\rho_{\rm con} T}{2 (0.94 \, \rho_{\rm Fe}^{-} \rho_{\rm con})} \tag{3.33}$$

が得られる。

(ii)U₂の決定

Fig.3.15のライン②において、

$$\exp\left(\frac{-\overline{\mu}_{\text{con}} T}{\cos \theta_1}\right) \ge \exp\left\{\frac{-\overline{\mu}_{\text{Fe}} U_2}{\sin \theta_1} - \overline{\mu}_{\text{con}} \left(\frac{T}{\cos \theta_1} - \frac{W + U_2}{\sin \theta_1}\right)\right\}$$
(3.34)

の条件から求める。(3.34)式は直スリット付き遮蔽壁における(3.18)式と同じであり、

$$U_2 \ge \frac{\rho_{\rm con} W}{0.94 \,\rho_{\rm Fe} - \rho_{\rm con}} \tag{3.35}$$

が得られる。

(ⅲ)U₃の決定

Fig.3.15のライン③において、

$$\exp\left(-\bar{\mu}_{\text{con}}\mathsf{T}\right) \ge \exp\left\{\frac{-\bar{\mu}_{\text{Fe}}\mathsf{U}_3}{\sin\theta_2} - \bar{\mu}_{\text{con}}\left(\frac{\mathsf{T}}{2\cos\theta_2} - \frac{\mathsf{U}_3}{\sin\theta_2}\right)\right\} \quad (3.36)$$

の条件から求める。(3.36)式に(3.8)式を代入して、U₂について解くと、

$$U_3 \ge \frac{\rho_{\text{con}} T}{0.94 \rho_{\text{Fe}} - \rho_{\text{con}}} \left( \sin \theta_2 - \frac{1}{2} \tan \theta_2 \right)$$
(3.37)

となる。  $(\sin\theta_2 - \frac{1}{2} \tan\theta_2)$  は  $\theta_2 = \cos^{-1} \frac{1}{\sqrt{2}}$  で最大値0.23をとる。この値を用いて、

$$U_{3} \geq \frac{0.23 \rho_{con} T}{0.94 \rho_{Fe} - \rho_{con}}$$
(3.38)

(434)

# とする。

(iv)U₄の決定

Fig.3.15のライン④において、

$$\exp\left(-\overline{\mu}_{\text{con}}\mathsf{T}\right) \ge \exp\left\{-\overline{\mu}_{\text{Fe}}\frac{(\mathsf{U}_4+\mathsf{U}_2)}{\sin\theta_3} - \overline{\mu}_{\text{con}}\left(\frac{\mathsf{T}}{2\cos\theta_3} - \frac{\mathsf{U}_4+\mathsf{W}+\mathsf{U}_2}{\sin\theta_3}\right)\right\}$$
(3.39)

の条件から求める。(3.39)式に(3.8)式を代入して、U₄について解くと、

$$U_{4} \ge \frac{1}{0.94\rho_{Fe}-\rho_{con}} \left\{ \rho_{con} T(\sin\theta_{3} - \frac{1}{2}\tan\theta_{3}) + \rho_{con} W - U_{2}(0.94\rho_{Fe}-\rho_{con}) \right\}$$
(3.40)

となる。U<sub>2</sub>は(3.35)式から $\rho_{con}$  W/(0.94 $\rho_{Fe} - \rho_{con}$ )とし、( $\sin\theta_2 - \frac{1}{2}$ tan $\theta_2$ ) は、U<sub>3</sub>の決定で示したように0.23として、これらを(3.40)式に代入すると、

$$U_{4} \ge \frac{0.23 \,\rho_{\rm con} \,\mathrm{T}}{0.94 \,\rho_{\rm Fe} - \rho_{\rm con}} \tag{3.41}$$

が得られる。



Fig.3.15 Concrete shield wall with offset slit

(435)

38

3.6 段付き円柱プラグ付き遮蔽壁

段付き円柱プラグおよび補償遮蔽体の形状をFig.3.16に示す。間隙幅は場所によらず一 定でWとする。補償遮蔽体の厚さU<sub>1</sub>~U<sub>4</sub>は前節のオフセットスリット付き遮蔽壁におけ る手法を用い、U<sub>1</sub>は(3.33)式で、U<sub>2</sub>は(3.35)式で、U<sub>3</sub>は(3.38)式で、U<sub>4</sub>は(3.41) 式でそれぞれ求める。



Fig.3.16 Concrete shield wall with cylindrical offset plug

(436)

3.7 セル壁で散乱するガンマ線

直ダクト付き遮蔽壁、直スリット付き遮蔽壁、斜ダクト付き遮蔽壁、斜スリット付き遮 蔵壁では、大きい体積の線源の場合を除いて、線源からの放射線はこれらの不規則形状部 出口を直視しないとした。しかし、不規則形状部出口を直視しない位置に線源が置かれて も、ホットラボ施設のようにセル壁で散乱したガンマ線には、不規則形状部出口を直視す るものも生じる。このため、直ダクト付き遮蔽壁について、セル壁で散乱したガンマ線に よるダクト出口の線量率をG33-GPコードで計算し、パルク遮蔽壁背面での線量率と 比較し、線量率の増加の程度を明らかにする。計算形状をFig.3.17に示す。コンクリート 遮蔽壁の厚さTは75cmと150cmの2種類である。ダクト出口と線源とを結ぶ線と遮蔽壁の 法線とのなす角度を θとする。線源は点等方の単色エネルギーとして、 θ=15°、30°の ライン上に置いた。ダクト直径は、この角度の平行ビームガンマ線が遮蔽壁に入射すると してアルベド法で求めた許容最大ダクト直径(Table3.1参照)内のうち直径が1cm以上のも のを選んだ。セル空間の幅は多くの実施設で用いられている3m<sup>(2)</sup>とした。

計算は、

①点線源からダクト付き遮蔽壁に直接入射するガンマ線によるダクト出口の線量率、
②点線源からコンクリートセル壁に入射し、セル壁で散乱後にダクト付き遮蔽壁に入射するガンマ線によるダクト出口の線量率(1回散乱領域をセル壁に設け、1回散乱後のガンマ線の減衰を、散乱点を線源点として再生係数を用いた通常の点減衰核計算に

て行う)、

③点線源からパルク遮蔽壁に直接入射するガンマ線によるパルク遮蔽壁背面の最大線量 率、

について行い、①と②の線量率は③のバルク遮蔽壁での線量率との比でその量を表示する。 まず、線源位置とセル壁散乱ガンマ線によるダクト出口の線量率との関係を求めるため、 線源点と遮蔽壁との距離Zを変えた計算を直ダクト付き遮蔽壁について行い、セル壁で散 乱後に直ダクト付き遮蔽壁に入射しダクト出口に到達するガンマ線による線量率と線源か らバルク遮蔽壁に直接入射するガンマ線による壁背面の最大線量率との比を求め、Fig.3。 18に示す。ここで、計算は遮蔽壁厚T=75cm、入射角θ=15°、入射ガンマ線エネルギー E = 1MeV、ダクト直径D = 2.1cm、補償遮蔽体厚さU = 0.95cm、セル空間の幅3mとして行 った。同図から明らかなように、線量率の比は2=250㎝附近で最大となる。この結果に 基づき、本計算での線源位置を2=250㎝(セル壁と線源との距離50㎝)とする。計算結果 をTable3.8に示す。同表には比較のため平行ビームでダクト付き遮蔽壁に入射するガンマ 線によるダクト出口の線量率とパルク遮蔽壁背面での線量率との比のG33-GP計算値 も示す。同表によると、点線源によるダクト出口の線量率はセル壁散乱ガンマ線による値 を加えてもバルク遮蔽壁背面の最大線量率以下で、且つ線量率の比は平行ビームによる値 に比べて低い。したがって、平行ビームに基づいて定めた許容最大ダクト直径以内であれ ば、セル内の点等方線源およびこれの集合の体積線源に本設計手法が適用できると考えら れる。ただし、セル壁散乱ガンマ線による影響は、直ダクト付き遮蔽壁の代表例について 計算したものであり、実際の設計に当っては、G33-GPコード等によりセル壁散乱ガ ンマ線による不規則形状部出口の線量率を明らかにしておく必要がある。

(437)

なお、セル壁散乱ガンマ線による不規則形状部出口の線量率を減少させるには、(i)セ ル壁に鉛のライニングを施こす、(ii)不規則形状部出口からセル壁を直視できる領域(ヴ ィジブルエリア)の近くに「つい立て」を設ける、ことが考えられる。この効果を直ダクト 付き遮蔽壁と直スリット付き遮蔽壁についてG33-GPコードにより調べた。計算形状 をFig.3.19に示す。ここで、コンクリート遮蔽壁の厚さは150cm、ダクト直径は3cm、スリ ット幅は7mmとし、補償遮蔽体厚さは直ダクト付き遮蔽壁の場合(3.11)式から1.36cm、直 スリット付き遮蔽壁の場合(3.20)式から0.32cmとした。セル空間は3m幅とし、その高さは 線源を中心として±3mとした。線源は点等方とし、その位置は θ = 30°のライン上で Z = 250cmの点とした。線源のエネルギーは2MeVとした。計算形状は次の3通りとした。

- ①:ダクト(スリット)付き遮蔽壁に向い合ったコンクリートセル壁を1回散乱領域とした線量率計算。
- ②:セル壁に鉛のライニングを施こし、ライニング部を散乱領域とした線量率計算。一 般に2mfpの厚さで無限媒質のアルベドと2%以内で一致する<sup>(24)</sup>ため、鉛のライニ ングの厚さは約2mfpの4cmとした。
- ③:鉛のライニングに加えてダクト(スリット)出口からセル壁を直視できる領域(ヴィ ジブルエリア)の近くに鉛の「つい立て」を設け、ライニング部を1回散乱領域とし た線量率計算。

同計算によると、セル壁に鉛のライニングを施こすことにより、セル壁散乱ガンマ線に よるダクト(スリット)出口の線量率はコンクリートセル壁形状の約1/2に、鉛のライニン グおよび厚さt=3.7cmの「つい立て」を設けた形状ではコンクリートセル壁形状の約1/10 にそれぞれ減少した。



Dimensions in cm

(438)

Fig.3.17 Calculational geometry for gamma rays scattered in cell wall



Ratio of dose rate at straight duct exit of gamma rays scattered in cell wall and then entered to shield wall with straight duct and the maximum dose rate behind bulk shield wall of gamma rays entered directly from source to bulk shield wall.

				$\theta = 15^{\circ}$				θ =30°					
Concrete	Source	Duct	Compensa-	Р	oint so	urce***	Parallel	Duct	Compensa-	Po	int sou	rce <sup>***</sup>	Parallel
shield	energy	diameter	tional				beam	diameter	tional				beam
wall	(MeV)	D(cma)	shield	*	***			D(cm.)	shield		44		
thickness			thickness	ົ	2	⊕+⊘			thickness	0	@ <sup>**</sup>	1)+2)	
T(cma)			U(cma)						U(cmu)				
75	1	2.1	0.95	0.65	0.090	0.74	0.89	3.1	1.4	0.27	0.034	0.30	1.2
	4	13.8	6.3	0.57	0.021	0.59	0.82	15.0	6.8	0.16	0.006	0.17	0.49
	10	13.8	6.3	0.16	0.002	0.16	0.21	15.0	6.8	0.11	0.001	0.11	0.27
150	4	3.2	1.5	0.62	0.033	0.65	0.91	3.6	1.7	0.16	0.012	0.17	1.0

Table3.8 Ratio of dose rate at straight duct exit and the maximum dose rate behind bulk shield wall

 Train of dose rates of gamma rays entered directly from source to shield wall with straight duct and bulk shield wall

0.42

13.2

6.0

0.089 0.001

0.09

0.40

0.24 0.013 0.25

- \* \* ②: Ratio of dose rates of gamma rays scattered in cell wall and then entered to shield wall with straight duct and gamma rays entered directly from source to bulk shield wall
- **\* \* \*** Source position: Z=250cm

10

10.2

4.7

#### 第4章 原子炉を用いた実験による本設計手法の検証

4.1 概要

実験は全て日本原子力研究所JRR4散乱実験室にて行った。検証に用いたコンクリート | 「「「「」」」 ト遮蔽壁は、本設計手法に基づく補償遮蔽を有する直スリット、斜ダクト、斜スリットお よびオフセットスリット付きの各遮蔽壁であり、それぞれの実験配置をFig.4.1に示す。

実験孔の中心軸は炉心中心を通る水平線上にあり、炉心で発生した1次ガンマ線と炉心 および炉心周囲で発生した2次ガンマ線が長さ3mの実験孔を通じて床面積14m×14mの 散乱実験室に導びかれる。JRR4実験設備の詳細は文献(26),(27)に示されている。

本設計手法の検証は、これらの不規則形状部付き遮蔽壁背面のガンマ線照射線量率(以下、線量率)とパルク遮蔽壁背面の線量率とを比較することによって示す。線量率の測定には、松下電器産業(株)製CaSO4熱蛍光線量計素子UD200Sを使用した。遮蔽壁に入射するガンマ線のエネルギースペクトルは実験孔軸上にてNE213有機液体シンチレーション検出器を用いて測定した<sup>(a)</sup>。

本実験を行う前に、実験孔出口における中性子の線量当量率(mrem/h)とガンマ線の線量 率(mR/h)を測定し、その比3×10<sup>-5</sup>を得た。中性子線量率がガンマ線量率に比べて極めて 低いことから、実験孔を通過した中性子により遮蔽壁内で発生する2次ガンマ線は無視し うる。

JRR4は火曜から金曜の間、1日6時間利用運転される。火曜から金曜の間における 同一点、同一定格原子炉出力中のガンマ線量率を、ビクトリーン社製ディジタル線量計を 用いて測定し、測定値の最大値の最小値の比1.03を得た。したがって、不規則形状部 付き遮蔽壁背面の線量率とパルク遮蔽壁背面の線量率との比には、上記の変動により最大 3%の系統誤差が含まれると考えられる。

実験に使用したコンクリート遮蔽壁の原子数密度はテストピースを分析して求めた。これをTable4.1に示す。

	of concrete(g/cm³)
Н	0.0088
0	1.1739
Na	0.0393
Mg	0.0113
A1	0.1241
Si	0.6908
K	0.0373
Ca	0.1603
Ti	0.0046
Fe	0.0497
Density	2.30

### Table 4.1 Elemental composition

(441)



Fig.4.1 Arrangement for compensational shield experiment (Plan view)

(442)

#### 4.2 エネルギースペクトルの測定

遮蔽壁のない配置において、実験孔出口から590cm離れた実験孔軸上での点におけるガ ンマ線のエネルギースペクトルをNE213有機液体シンチレーション検出器を用いて測 定した<sup>(28)</sup>。Fig.4.2に測定のブロックダイアグラムを示す。波高分布からガンマ線のエ ネルギースペクトルを求めるためのアンフォルディングにはFERDOコード<sup>(29)</sup>、<sup>(30)</sup>を 用い、レスポンス関数には素らがモンテカルロ計算で求めた値<sup>(31)</sup>を使用した。得られた ガンマ線エネルギースペクトルをTable4.2に示す。統計誤差は5%以内である。JRR4 散乱実験室におけるガンマ線のエネルギースペクトルは、過去においてNaI(T*L*)検出器を 用いて測定されているが<sup>(32)</sup>、NE213有機液体シンチレーション検出器を用い、 中性子とガンマ線を弁別して測定した例はなく、本測定が初めてである。本スペクトルと 三浦らがNaI(TL)検出器を用いて測定した実験孔軸上でのスペクトル<sup>(33)</sup>との比較をFig. 4.3に示す。ここで、Z<sup>-</sup>は実験孔出口からの距離である。両方のスペクトルとも水素の 補獲ガンマ線(2.23MeV)と思われる2MeV近傍のピークと鉄の補獲ガンマ線(7.64MeV)と思 われる7.5MeV近傍のピークが見られ、且つスペクトルの形が両者でほぼ等しいことから、 NE213シンチレーション検出器を用いた本測定の信頼性は高いと考えられる。





(443)



Table 4.2 Energy spectrum of gamma rays on the experimental hole (2=590 cm)

Energy range (MeV)	Flux (photons. cm <sup>-2</sup> ·s <sup>-1</sup> ·MeV <sup>-1</sup> ·W <sup>-1</sup> )	Energy range (MeV)	Flux (photons. cm <sup>-2</sup> ·s <sup>-1</sup> ·MeV <sup>-1</sup> ·W <sup>-1</sup> )
0.75~1.00	1.44+01	5.25~5.50	7.07-1
1.00~1.25	1.19+0	5.50~5.75	6.67-1
1 25~1.50	1.80+0	5.75~6.00	6.33-1
1.50~1.75	1.88+0	6.00~6.25	4.87-1
1 75~2.00	$2.45 \pm 0$	6.25~6.50	4.57-1
$2.00 \sim 2.25$	2.95+0	6.50~6.75	5.34-1
$2.25 \sim 2.50$	$2.38 \pm 0$	6.75~7.00	4.90-1
$2.50 \sim 2.75$	$2.03 \pm 0$	7.00~7.25	4.72-1
$2.75 \sim 3.00$	1.89+0	7 25~7.50	6.24—I
$1.00 \sim 1.25$	1.78+0	7 50~7.75	6.10-1
$3.25 \sim 3.50$	1.70+0	7 75~8.00	3.60-1
$3.20 \sim 3.75$	1.65+0	8 00~8.25	1.42-1
$3.75 \sim 4.00$	1.53+0	8.25~8.50	4.63-2
1 00~4 25	1.43+0	8 50~8.75	1.43-2
4.00, 04.25	$1.31 \pm 0$	8 75~9.00	9.26-3
4 50~4 75	1.19+0	9.00~9.25	1.05-2
4 75~5 00	1.00+0	9.25~9.50	6.47-3
5 00~5.25	8.39-1		

 $f \text{ Read } 1.44 \times 10^\circ \gamma/(\text{cm}^2 \cdot \text{s} \cdot \text{MeV} \cdot \text{W})$ 

(444)

4.3 実験形状および実験結果 (34)

コンクリート遮蔽壁の厚さは全て120cmとした。ダクトの中心軸は実験孔軸と同一水平 面に設け、スリットの壁は垂直に設けた。

斜ダクト付き遮蔽壁と斜スリット付き遮蔽壁では、遮蔽壁面が実験孔軸に対して垂直と なるように設置し、ダクト又はスリットの中心線と遮蔽壁の法線との間の角度を θ で表わ す。実験は θ = 15°と 30°にて行った。直スリット付き遮蔽壁とオフセットスリット付 き遮蔽壁では、Fig.4.1に示すように遮蔽壁の中央を通る鉛直線を軸として上から見て右 遅りを正方向として回転させ、実験孔からのガンマ線ビームの遮蔽壁への入射角度を変化 させた。

遮蔽性能の評価は、直スリット付き遮蔽壁とオフセットスリット付き遮蔽壁では壁背面 にて実験孔軸と同一高さの水平線上における線量率を測定し、同一点におけるパルク遮蔽 壁での線量率と比較することによって行い、斜ダクト付き遮蔽壁と斜スリット付き遮蔽壁 では補償遮蔽体が遮蔽壁の外側に伸びていることから壁背面から40cm離れた水平線上にお ける線量率を測定し、パルク遮蔽壁でのそれと比較することによって行う。ここで、X軸 を測定ライン上の水平線とし、X軸とダクト又はスリットの中心線との交点をX=0cmと し、炉心から見て左手方向を正とする。

斜ダクト付き遮蔽壁に盲栓をしバルク遮蔽壁とした形状における壁前面と壁背面から40 cm離れた水平線上での線量率分布をFig.4.4に示す。



Fig.4.4 Gamma-ray dose rates on the horizontal line of the front surface and 40cm apart from the rear surface of bulk concrete wall with thickness 120cm (44

47

(445)

4.3.1 補償遮蔽を有する斜ダクト付き遮蔽壁

48

Fig.4.4から、バルク遮蔽壁のX=0 cmにおけるガンマ線量率の減衰率Aは6.07×10<sup>-4</sup> であり、(3.28)式から、許容最大ダクト直径dは、 $\theta = 15^{\circ}$ の場合7.2cm、 $\theta = 30^{\circ}$ の場 合13cmである。ここで、アルベド $\alpha_{D1}$ は $\theta = 15^{\circ}$ の場合0.03、 $\theta = 0.02^{(2.4)}$ とした。実験 ではダクト直径Dを3.5cmと6.2cmとし、補償遮蔽体の厚さUの最小値は、(3.25)式から、 D=3.5cmでは0.79cm、D=6.2cmでは1.40cmであるので、D=3.5cmに対してはU=0.8cm、 D=6.2cmに対してはU=1.40cmの補償遮蔽体をそれぞれ製作し、斜ダクトの管として遮 蔽壁に設置した。

実験結果をFig.4.5に示す。補償遮蔽を有する斜ダクト付き遮蔽壁とバルク遮蔽壁との 線量率の比は0.7~1.0の間に分布し、斜ダクト付き遮蔽壁に対する本設計手法の妥当性が 示された。



Fig.4.5

Ratio of dose rates with and without slant duct, on the measuring line behind the wall. Here T=120 cm, U=0.8 cm for D=3.5 cm and U=1.4 cm for D=6.2 cm.

4.3.2 補償遮蔽を有する斜スリット付き遮蔽壁

本実験のスリット幅の誤差が±1mmあるため、スリット幅を数mmに設定した場合は実験 上の不確かさが大となる。バルク遮蔽壁におけるガンマ線量率の減衰率A=6.07×10<sup>-4</sup>と Table3.7から、許容最大スリット幅は7~10mmであるが、上記の誤差を考慮して実験では スリット幅Wをほぼ許容値に等しい1.1cmと許容スリット幅を超えた3.8cmとした。補償遮 蔽体Uの最小値は(3.30)式から、W=1.1cmで2.49mm、W=3.8cmでは8.59mmであるが、実 験ではW=1.1cmでU=2.3mm、W=3.8cmで8.0mmとした。したがって、実験に用いた補償 遮蔽体の厚さは、W=1.1cm形状で0.19mm、W=3.8cm形状で0.59mmそれぞれ薄い。

実験結果をFig.4.6に示す。

(1)許容最大スリット幅にほぼ等しい形状

①  $\theta = 15^{\circ}$ 、W=1.1cm:スリット中心線上で線量率の比は1.1を示し、中心線から離れた点における線量率の比は0.9~1.0の範囲に分布した。

② θ = 30°、W=1.1cm:スリット中心線上を含む全ての点で線量率の比は0.9~1.0 の範囲に分布した。

(2)許容最大スリット幅を超えた形状

①  $\theta = 15^{\circ}$ 、W=3.8cm:スリット中心線上およびその近傍で線量率の比は1を超え、 最大値2.3を示したが、中心線から離れると比は1.0以下となった。

② θ = 30°、W=3.8cm:スリット中心線上およびその近傍で線量率の比は最大値1.7 で分布し、中心線から離れると比は1.0以下となった。



これらの実験結果から、許容最大スリット幅を有する遮蔽壁の遮蔽性能はパルク壁のそ れと同等であると考えられる。



4.3.3 補償遮蔽を有する直スリット付き遮蔽壁

50

スリット幅Wは9mmと18mmの2種類とした。スリット幅の誤差は±1mmである。許容最 小入射角は(3.22)式から、W=9mmの場合0.7°、W=18mmの場合1.3°である。実験は $\theta$ = 2°と5°について行った。この角度における許容最大スリット幅は、(3.23)式のレイ アナリシス法に基づく許容最大スリット幅とTable3.4に示すG33-GP計算による許容 最大スリット幅およびバルク遮蔽壁でのガンマ線量率の減衰率から、 $\theta$ =2°と5°の場 合とも9mmである。したがって、スリット幅W=9mmの形状は許容最大スリット幅に関す る実験であり、スリット幅W=18mmの形状は許容最大スリット幅を超えた配置に関する実 験である。(3.20)式で計算される補償遮蔽体の厚さUの最小値は、スリット幅W=9mm形 状で4.1mm、W=18mm形状で8.2mmであるが、実験での補償遮蔽体厚さはW=9mm形状で 4.5mm、W=18mm形状で9mmとした。したがって、実験に用いた補償遮蔽体の厚さは、 W=9mm形状で0.4mm、W=18mm形状で0.8mmそれぞれ厚い。

実験結果をFig.4.7に示す。許容最大スリット幅の実験であるW=9m形状の線量率の 比は、1箇所で1.07を示したが、その他の点では1以下の値となり、補償遮蔽を有する直 スリット付き遮蔽壁の遮蔽性能はバルク遮蔽壁と同程度かあるいは優れていると言える。 許容スリット幅を超えたW=18mm形状の実験のうち、 $\theta$ =2°配置での線量率の比の最大 値は4.4、 $\theta$ =5°配置における線量率の比の最大値は1.4を示し、スリット出口近傍を離 れると線量率の比はそれぞれ1に近い値となる。



Fig.4.7 Ratio of dose rates with and without straight slit on the measuring line behind the wall. Here, T=120cm.

(448)

4.3.4 オフセットスリット付き遮蔽壁

スリット幅Wは2.7cmとする。補償遮蔽体の厚さは、U<sub>1</sub>=28cm、U<sub>2</sub>=1.35cm、U<sub>3</sub>= U<sub>4</sub>=12.8cmとした。ただし、第3章で示した式から得られる補償遮蔽体の最小厚さは、 U<sub>1</sub>=27.2cm、U<sub>2</sub>=1.22cm、U<sub>3</sub>=U<sub>4</sub>=12.5cmであり、実験に用いた補償遮蔽体はU<sub>1</sub>で 8mm、U<sub>2</sub>で1.3mm、U<sub>3</sub>、U<sub>4</sub>で3mmそれぞれ厚い。実験は $\theta = 0^{\circ}$ と-7°について行い、 結果をFig.4.8に示す。線量率の比は1以下であり、オフセットスリット付き遮蔽壁に対 する本設計手法の妥当性が確認された。しかし、一方で補償遮蔽体の厚さが十分すぎるこ とも実験から明らかになった。補償遮蔽体の厚さに関する議論は第8章にて行う。



Fig.4.8 Ratio of dose rates with and without offset slit, on the measuring line behind the wall. Here T=120cm, W=2.7cm,  $U_1$ =28cm,  $U_2$ =1.35cm and  $U_3=U_4$ =12.8cm.

(449)

#### 第5章 実験値との比較によるG33コードの検証

前章で示した実験は、補償遮蔽を有する直スリット、斜ダクト、斜スリット、およびオ フセットスリット付き遮蔽壁の代表例について行なったものであり、実験によって本設計 手法は部分的に検証されたと言える。このため、本設計手法の検証を計算コードを用いて さらに行う。まず本章で計算コードの検証を不規則形状部付き遮蔽壁の実験と計算との比 較によって示す。

計算コードは、これらの不規則形状を正確に表示でき、計算時間がモンテカルロコード に比べて短かく、且つ設計計算にしばしば利用される1回散乱コードG33およびその versionを用いた。G33コードは1回散乱領域を遮蔽体内に設けて散乱計算を行い、1 回散乱後は再生係数を用いた通常の点減衰計算を行う。再生係数はSPAN、QAD等の 他の点減賽核コードと同じく点等方線源・無限単一媒質の値を扱う。補償遮蔽付き遮蔽壁 の場合、遮蔽壁にはコンクリートと鉄が存在する。再生係数をコンクリートと鉄とした場 合の遮蔽壁背面の線量率の違いを調べる目的で、それぞれの再生係数を用いたG33-G P計算を直スリット付き遮蔽壁について行った。線源は、①JRR4実験孔からのスペク トル、②Table5.1に示すBarnvell再処理工場遠隔プロセスセルでのPWR使用済燃料、の 2種類とし、遮蔽壁表面から10km離れた点に点等方線源として設けた。線源スペクトルは、 Fig.4.3、Table5.1から明らかなように、JRR4の場合は1~8MeVに、Barnwellの場合は 2MeV以下に主として分布する。遮蔽壁の厚さは75cm、入射角は15°とした。まず、①と② の線源についてパルク遮蔽壁での線量率の減衰をG33-GPコードで計算し、Table3.4 に示す線量率の減衰とスリット幅との関係から、JRR4の場合W=10mm、Barnvellの場 合W=7mmとした。直スリット付き遮蔽壁とパルク遮蔽壁の背面における線量率の比をFig. 5.1(a)に示す。Barnvellの場合はコンクリートの再生係数による線量率の方が鉄での値 より高くなり、JRR4の場合はコンクリートと鉄の再生係数で線量率の違いは見られな い。以下に示す計算では、再生係数にコンクリートの値を使用する。

実験は、前章で示した(i)補償遮蔽を有する直スリット付き遮蔽壁、(ii)補償遮蔽を有 する斜ダクト付き遮蔽壁、(iii)補償遮蔽を有する斜スリット付き遮蔽壁、(iv)補償遮蔽を 有するオフセットスリット付き遮蔽壁、および実施設で多く見られる(v)直ダクト付き遮 蔽壁、(vi)複数の直ダクト付き遮蔽壁、(vi)1回屈曲ダクト付き遮蔽壁を用いた。これら の実験は全てJRR4散乱実験室にて行われた。補償遮蔽を有する直スリット付き遮蔽壁 補償遮蔽を有する斜ダクト付き遮蔽壁、補償遮蔽を有する斜スリット付き遮蔽壁および補 償遮蔽を有するオフセットスリット付き遮蔽壁の解析<sup>(34)</sup>には、G33-GPコード(G 33コードにGP法<sup>(35)</sup>に基づく再生係数を組み込み、1986年に公開。)を使用した。直 ダクト付き遮蔽壁と1回屈曲ダクト付き遮蔽壁の解析<sup>(37)</sup>には、G33コードに体積線源の 機能を付加したG33-YSNコード<sup>(38)</sup>を使用した。

実験値と計算値の比較は、(i)補償遮蔽を有する直スリット付き遮蔽壁、(ii)補償遮蔽 を有する斜ダクト付き遮蔽壁、(iii)補償遮蔽を有する斜スリット付き遮蔽壁、(iv)補償遮 蔽を有するオフセットスリット付き遮蔽壁、および(v)複数の直ダクト付き遮蔽壁につい ては、不規則形状付き遮蔽壁背面の線量率と同一点におけるパルク遮蔽壁背面での線量率

(450)

との比で行い、以下に示すように、計算値は実験値と、直スリット付き遮蔽壁、斜ダクト 付き遮蔽壁、斜スリット付き遮蔽壁では一部の点を除いて10%以内で、オフセットスリッ ト付き遮蔽壁と複数の直ダクト付き遮蔽壁ではファクター2以内でそれぞれ一致した。ま た、(vi)直ダクト付き遮蔽壁、(vi)1回屈曲ダクト付き遮蔽壁では、実験と計算のダクト 入口での線量率をそれぞれ1に規格化して、直ダクト付き遮蔽壁については遮蔽壁背面で、 1回屈曲ダクト付き遮蔽壁では第2脚内でそれぞれ実験と計算の線量率の比較を行い、以 下に示すように、計算値は実験値と、直ダクト付き遮蔽壁ではファクター2以内で、1回 屈曲ダクト付き遮蔽壁では75%以内でそれぞれ一致した。

これらの計算精度は、他の計算コードと比較して同程度かあるいは優れている<sup>(7),(13)</sup>。 遮蔽計算にしばしば用いられるDOT等のSnコードを不規則形状部付き遮蔽壁の解析に 適用する場合は、Sn分点数の設定に細心の注意と工夫が必要であり<sup>(39)</sup>、かつSnコー ドでは斜ダクト付き遮蔽壁、斜スリット付き遮蔽壁、複数の直ダクト付き遮蔽壁の形状を 正確には表示できない。また、モンテカルロ計算では、計算精度を上げるためには膨大な 計算時間が必要である。以上の観点から、1 回散乱法は不規則形状部付きガンマ線遮蔽壁 の解析において有力な手法であると考えられる。

Energy	Energy	Mean	
group	range	energy	Photons/cm²/sec
	(MeV)	(MeV)	
1	0 -0.5	0.3	3.08×10 <sup>15</sup>
2	0.5 -0.9	0.63	1.86×10 <sup>11</sup>
3	0.9 -1.35	1.1	2.01×10°
4	1.35-1.8	1.55	1.79×10°
5	1.8 -2.2	1.99	4.70×10 <sup>*</sup>
6	2.2 -5.0	2.38	8.91×10⁵

Table5.1Gamma-ray source intensity of PWR spent fuel in remoteprocess cell of Barnwell reprocessing plant

#### (451)



Fig.5.1(a) Ratio of dose rates behind shield wall with and without straight slit with compensational shield calculated by G33-GP code using buildup factors of concrete and iron. Here, shield wall thickness T=75cm and incident angle  $\theta = 15^{\circ}$ .

(452)

5.1 補償遮蔽を有する直スリット付き遮蔽壁(34)

実験は第4章で述べた通りである。計算形状をFig.5.1(b)に示す。座標軸の原点は炉 心中心と同一水平面にあるスリット出口中心点P。とし、この点を通る遮蔽壁背面の水平 線をX軸(遮蔽壁の前面に向かって右方向を正とする)、鉛直線をY軸、壁背面の垂線をZ 軸とする。

G33-GPコードで扱える線源の形状は点のみであるので、線源は点等方として炉心 中心に設けた。Fig.5.1(b)に示すように、線源とP<sub>1</sub>とを結ぶ線と遮蔽壁の法線とのなす 角度を入射角  $\theta$ とし、上から見て左回りを正方向とする。1回散乱領域は遮蔽壁内に設け た。その Z方向の範囲は遮蔽壁の前面から背面までとし、X、Y方向は、1回散乱領域の 外側のコンクリートで散乱したガンマ線による間隙部出口での線量率が、領域内で散乱し たガンマ線によるそれに比べて無視できる程度となる範囲から定め、-50cm $\leq X \leq 50$ cm、-50cm $\leq Y \leq 50$ cm、 $-T \leq Z \leq 0$  cm、の直方体形状とした。X、Y方向の散乱領域をそれ ぞれ10cm増加させて-60cm $\leq X \leq 60$ cm、-60cm $\leq Y \leq 60$ cmとした場合、間隙部出口におけ る線量率の変化は、1%以下であった。散乱点の数は同コードで扱える最大数の8,000とし た。<sup>(注)</sup> コンクリートの原子密度は分析で得たTable4.1に示す値を用い、鉄の密度は7.86 g/cm<sup>2</sup>とし、空気は真空として扱った。遮蔽壁に入射するガンマ線は実験孔軸上でのエネル ギースペクトルの測定値を縮約して1MeV間隔の8群構造とし、1回散乱線は0.05MeVから 8MeVまでを19に群分けした。

遮蔽壁背面(Y=0cm、Z=0cm)における実験値と計算値の比較をFig.5.2に示す。比較を行った全ての点で計算値は実験値と10%以内で一致した。

(注)計算形状はY=0 cmの線に対して対称であり、計算は0≦Y≦50cmの領域について行い、計算結果を2倍して線量率を求めている。したがって、1回散乱領域全域における散 乱点は16,000である。



#### Fig.5.1(b)

G33-GP calculational geometry of concrete wall with compensational shield for straight slit. (453)



Fig.5.2 Ratio of dose rates with and without straight slit, on the measuring line behind the wall. Here T=120cm, W=0.9cm and U=0.45cm.

5.2 補償遮蔽を有する斜ダクト付き遮蔽壁<sup>(34)</sup>

実験は第4章で述べた通りである。ダクト中心軸は炉心中心と同一の水平面上にあり、 計算形状はFig.5.1(b)の直スリット付き遮蔽壁を斜ダクト付き遮蔽壁に置き換え、垂直 入射としたものである。計算におけるエネルギー群数、線源位置は直スリット付き遮蔽壁 の場合と同じである。座標原点はFig.4.1に示すように斜ダクトの延長線上で遮蔽壁背面 から40cm離れた点とし、実験値と計算値の比較はX軸上にて行なった。1回散乱領域は測 定点の線量率に大きく寄与する領域とし、斜ダクトの角度 θ = 15°配置ではダクト軸を中 心軸とする半径75cmの円柱領域、斜ダクトの角度 θ = 30°配置ではダクト軸を中 心軸とする半径75cmの円柱領域、斜ダクトの角度 θ = 30°配置ではダクト軸を中 の点を除いて実験値と10%以内で一致している。



Fig.5.3 Ratio of dose rates with and without slant duct, on the measuring line behind the wall. Here T=120cm, U=0.8cm for D=3.5cm and U=1.4cm for D=6.2cm.

56

(454)

5.3 補償遮蔽を有する斜スリット付き遮蔽壁 (34)

実験は第4章で述べた通りである。計算におけるエネルギー群数、線源位置は斜ダクト 付き遮蔽壁の場合と同じであり、計算形状はFig.5.1(b)の直スリット付き遮蔽壁を斜ス リット付き遮蔽壁に置き換え、垂直入射としたものである。座標原点はFig.4.1に示すよ うに炉心中心と同一の水平面で、遮蔽壁背面から40cm離れたスリット出口延長線上の点と し、実験値と計算値の比較はX軸上にて行なった。1回散乱領域は遮蔽壁内に設けた。そ の大きさは、測定点での線量率に大きく寄与する領域とし、乙方向は遮蔽壁前面から背面 まで、X方向の領域幅は170cm、Y方向の領域幅は100cmとした。実験値と計算値との比較 をFig.5.4に示す。計算値は斜スリットの角度 θ = 15° 配置のスリット出口延長線上での 値を除いて実験値と10%以内で一致している。



Fig.5.4 Ratio of dose rates with and without slant slit, on the measuring line behind the wall. Here T=120cm, W=1.1cm and U=0.25cm.

(455)

5.4 補償遮蔽を有するオフセットスリット付き遮蔽壁<sup>(34)</sup>

実験は第4章で述べた通りである。計算における線源位置、エネルギー群数、および1 回散乱領域設定の考え方は前述の不規則形状付き遮蔽壁の場合と同じであり、計算形状は Fig.5.1(b)の直スリット付き遮蔽壁をオフセットスリット付き遮蔽壁に置き換えたもの である。座標原点は遮蔽壁背面のプラグ中心に設け、実験値と計算値の比較はX軸上にて 行ない、これをFig.5.5に示す。計算値は実験値とファクター2以内で一致している。



Fig.5.5 Ratio of dose rates with and without offset slit, on the measuring line behind the wall. Here T=120cm, W=2.7cm,  $U_1$ =28cm,  $U_2$ =1.35cm and  $U_3$ = $U_4$ =12.8cm.

(456)

5.5 直ダクト付き遮蔽壁 (36)

(1)実験の概要

計算コードの検証に使用した実験は、原子力第1 船遮蔽効果確認実験<sup>(32)</sup>として、 JRR4散乱実験室で行われたものである。実験配置をFig.5.6に示す。本実験は炉心お よび実験孔が前述のFig.4.1に示した配置と異なる。散乱実験室内の実験孔軸上における ガンマ線のエネルギースペクトルはNaI(T Q)検出器で測定されており、これをFig.5.7に 示す。遮蔽壁は密度2.45g/cdの普通コンクリートからなり、その組成は文献(32)に示され ている。遮蔽壁の厚さLは75と150cmの2種類である。ダクトは遮蔽壁に直円筒の鋼管を 垂直に貫通させて形成している。ダクト内は空気である。ダクト(鋼管)の直径は1、2、 4 in.の3種類である。鋼管の肉厚は、1 in.直径鋼管が3.5mm、2 in.直径鋼管が3.8mm、 4 in.直径鋼管が6 mmである。ガンマ線のダクト入口入射角α(ダクト中心軸とガンマ線 ビームとの間の角度)は0°、15°、30°の3種類である。実験は上記の遮蔽壁厚さ、ダ クト直径およびダクト入口入射角αを組み合せて行われ、それぞれの形状に対して、遮蔽 壁背面における照射線量率(以下、線量率)とダクト入口における線量率の比が求められて いる。

文献(32)には測定値に含まれる誤差の記載がない。しかし、前述のように同一定格出力、 同一点における線量率測定値の最大値と最小値との比は1.03であることから、遮蔽壁背面 とダクト入口における線量率の比には、上記の変動により最大3%の系統誤差が含まれる と考えられる。

Table5.1に実験形状の種類とその名称を示す。実験はダクト出口と線源との位置の関係 に注目して、ダクト出口から、

(i)線源を完全に直視できる、

(ii)線源の一部のみを直視できる、

(ⅲ)線源を直視できない、

の3通りの配置に分類できる。同表に示す $\alpha = 0^{\circ}$ の実験形状のうち、実験1 - 75 - 0、 4 - 75 - 0および4 - 150 - 0は、実験孔内の鉛のフィルタがないと仮定すると、遮蔽壁 背面のダクト中心軸上の検出点から実験孔入口面(実験孔の炉心側の面)のすべてを直視で き(i)の配置に相当する。 $\alpha = 0^{\circ}$ の残りの実験形状である実験1 - 75 - 0および2 - 150 - 0は、遮蔽壁背面のダクト中心軸上の検出点から実験孔入口面の一部のみを直視で き、(ii)の配置に相当する。 $\alpha \neq 0^{\circ}$ のすべての実験形状は(iii)の配置に相当する。 (2)計算方法

計算はG33コードで行った。計算形状および計算に使用したエネルギー群構造、1回 散乱領域、遮蔽定数を以下に示す。

a。計算形状

(i)および(ii)の配置に相当する実験形状に対しては、G33コードで扱える線源形状 が点であることから、炉心中心の位置に点線源のある計算形状とした。これを計算形状1 としてFig.5.8に示す。(ii)の配置に相当する実験形状に対しては、炉心中心の位置に点 線源があるとした計算形状ではダクト出口から線源を完全に直視することになり、適切な 形状近似にならない。この実験形状に対しては、1辺が30㎝の正方形の実験孔入口面を線

59

(457)